

## 道内における認知症看護認定看護師のニーズと教育課題

塚本容子・花岡真佐子・山田律子

**抄録**：【目的】我が国は超高齢社会を迎え認知症高齢者数も増加する中、認知症看護の重要性はこれまで以上に強調される。そこで、認知症看護のスペシャリストである認知症看護認定看護師教育のニーズが、道内においてどの程度あるのか、また6か月以上に渡る認定看護師の研修に継続教育としてスタッフを派遣する際の課題を明らかにすることを目的とする。

【方法】道内の医療施設（一般病院・診療所・介護老人保健施設）の看護部長宛に調査用紙を郵送し、得られた回答を統計学的及び質的帰納的に分析をする。

【結果】544施設に調査用紙を郵送し、235施設から回答を得た（回収率43.1%）。回答を得たうち、134施設（57%）において認知症看護認定看護師が必要であった。認定看護師の研修に派遣する際に障害があると回答した施設が83.2%であった。その理由としては、「代替りの看護師の確保が困難」、「研修を希望する人材がない」、「研修を受けるための受験要件を満たすことが難しい」などが挙げられた。

【考察】今回の調査から、一般病院において認知症看護認定看護師のニーズが高いことが明らかになった。認定看護師に期待することとして、「看護の質向上」が挙げられており、その期待に応えるためにも、今後、認定看護師の実践として「患者アウトカム向上」を示していくことが必要となる。また研修に派遣する際の課題解決には、看護管理者の継続教育の理解が鍵を握ることになる。以上のことから、教育課題として欠くことのできない2点を次のように考える。1点目は、認定看護師として実践を振り返り、データとして示すことができる能力開発、2点目は医療施設の管理者への認定看護師教育への理解促進、である。

キーワード：認知症 認知症看護認定看護師 継続教育

### I. はじめに

我が国は世界に前例のない速さで高齢化が進み、平成25年では高齢化率が25.1%を超え、過去最高水準となっている<sup>1)</sup>。エイジングに伴い、人々の生活に影響を与えるのが認知機能の低下である。その中でも、認知症は、その人の行動や心理症状（BPSD）にも影響を与える。認知症の症状を呈している人はもとより、その家族を含めた包括的な援助が求められる。また、合併症などにより一般病棟に入院する患者もおり、地域においてだけでなく、急性期の病院における認知症患者への理解も必要となってきている。

このような背景の中、日本老年看護学会は、認定看護師の教育分野として「認知症高齢者看護」分野を日本看護協会に申請し、2004年11月に認められている。その後

「認知症看護」分野として、2005年から、教育が開始されている。臨床現場からのニーズが高いと考えられるにも関わらず、認知症看護分野の教育機関は、2008年まで1機関、その後2011年まで3機関と教育機関が少なく、結果、道内の認知症看護認定看護師数は2012年の段階で9名と少ない。認定看護師の研修期間は6か月以上と臨床現場を長期に離れることが病院や施設の状況から困難であること、また研修期間が道外のみであると家庭などの事情から研修に参加することが難しい現状も考えられる。そこで本調査は、道内での臨床現場のニーズをアセスメントし、認知症認定看護師の必要性和課題について調査、その上で本学での教育実施を検討することを目的とする。

## II. 研究方法

自記式質問用紙によるアンケート調査。調査期間は2013年4月～6月である。

### 1. 対象施設

道内の一般病院、診療所、介護老人保健施設（以下、老健施設）、計544施設を対象とした。各施設の看護部長宛に調査用紙を送付した。

### 2. 調査内容

施設の基本情報、認知症看護認定看護師の必要性の有無、認定看護師養成研修にスタッフを派遣したいかどうか、施設で認定看護師が複数必要であるが、スタッフを派遣する際の障害、認知症患者の看護における課題や認定看護師が必要と考える状況について、認定看護師の研修に派遣する際の決め手について、調査した。

### 3. 分析方法

項目毎に単純集計を行った。自由記載は項目毎に内容を分類し、整理した。

### 4. 倫理的配慮

調査用紙には、研究の主旨、調査結果を統計学的に処理すること、個人の回答がそのまま公表されることがないことなどを記載している。回答後の質問紙の返送をもって同意とみなした。

## III. 結果

質問用紙は544施設に配付し、235施設から回答を得た（回収率43.1%）。235施設の回答全てを有効回答とし、質問項目ごとに欠損値を除外した上で分析した。

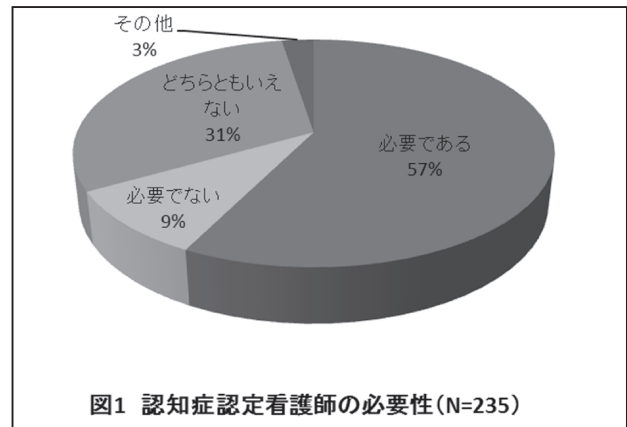
### 1. 対象施設の概要

施設の所在地は、道央139施設（59.1%）、道南35施設（14.9%）、道北24施設（10.2%）、十勝15施設（6.4%）、オホーツク12施設（5.1%）、釧路・根室7施設（3.0%）、その他3施設（1.3%）であった。

施設の種類は、一般病院224施設（95.3%）、一般診療所3施設（1.3%）、老健施設2施設（0.9%）、その他6施設（2.5%）であった。一般病院の平均ベッド数は200床、老健施設は55床であった。

### 2. 認知症看護認定看護師の必要性

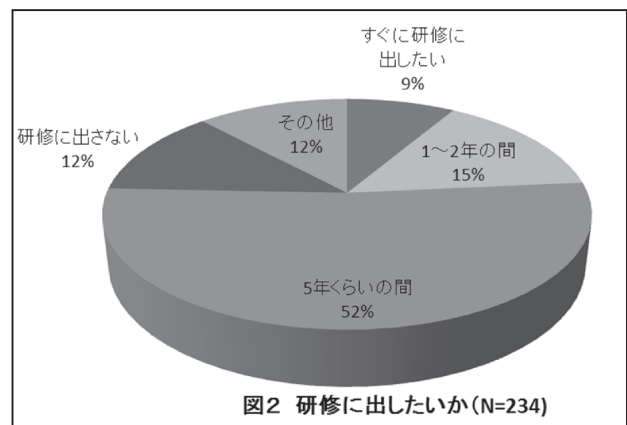
各施設で認知症看護認定看護師の必要性について、「必要である」、「必要でない」、「どちらともいえない」の3段階で質問した。結果を図1に示す。



今回は、一般病院からの回答がほとんどであったが、一般病院の内、認定看護師が「必要である」と回答した施設は、130（58.0%）である。

### 3. 研修希望について

本学認定看護師研修センターで認知症看護認定看護師教育を開始した際に、研修に出したいかどうかについて質問した。結果を図2に示す。また、同時に複数名の研修生を出したいかどうかの希望も合わせて質問した。複数名出したいと回答した施設は68（28.9%）、1名で十分であると回答した施設は94（40.0%）、その他が73（31.1%）であった。複数名出したいと回答した施設の内、59施設が具体的な数値を記述しているが、その平均は2.2名であった。



### 4. 研修に出す際の障害について

研修に出す際の施設としての障害があるか、またその理由について質問した。スタッフを研修に出す際に障害が「ある」と回答した施設は188施設（83.2%）、「ない」と答えた施設は38施設（16.8%）であった。「ある」と答えた施設の平均ベッド数は、174.9床、「ない」と答えた病院では、305.7床であった。

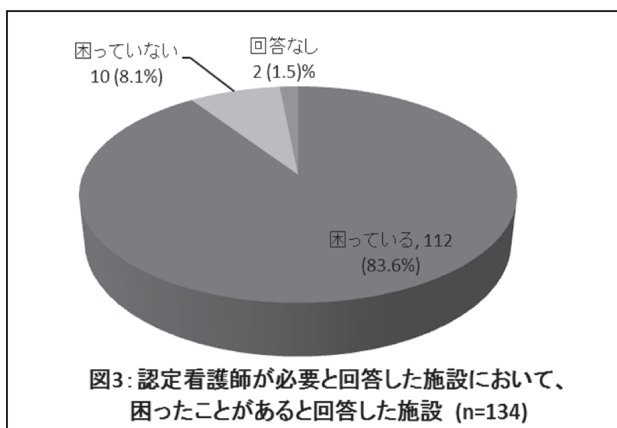
課題となる事柄としては、「看護師不足により（長期

に1名を研修に出すことにより) 人員確保が困難」、「研修に行きたいと積極的に希望する看護師がいない」、「(施設の特徴により) 研修のための受験要件を満たすことが難しい」などの記述があった。

#### 5. 困っていることや認定看護師が必要と考える状況について

認知症を持つ患者の看護において、施設内で困っていることや認定看護師が必要と考える状況について質問した(N=213)。「ある」と答えた施設が、153(71.8%)、「ない」と答えた施設が60(28.2%)であった。

認知症看護認定看護師が必要と回答している施設(n=134)においては、施設内で困っていると回答した施設は112施設(83.6%)となっている(図3)。認定看護師が必要でないと答えた施設においては、困っていないと回答した施設は、17施設(77.3%)であった。



困っている内容の具体的記載内容は、「認知症患者の増加」、「認知症を持つ患者のアセスメント」、「認知症を持つ患者のマネジメント」、「その他」に分類することができた。まず「認知症患者の増加」については、実際に病院に入院、または施設に入居されてくる患者に認知症患者が今まで以上に多くなってきている状況が記載されていた。アセスメントでは、徘徊などのBPSDがある場合の患者状態のアセスメントの難しさ、それらを理解しづらい行動としてスタッフが困惑している状況が述べられていた。マネジメントについては、アセスメントが十分でないため、何らかの症状がある人に対する対応が不十分である、また入院や入居中の安全管理の難しさ、せん妄に対する薬物療法以外での対応、家族への対応の難しさが挙げられていた。

#### 6. 研修に出す際の決め手について

認定看護師養成のために研修に出す際の「決め手」となる要因について質問した。複数回答とした。一番多い

回答が、施設内での看護の質向上が必要であるという選択肢であった(表1)。

表1: 研修に出す際の「決め手」(複数回答)

選択肢	回答数
看護の質向上が必要	201
診療報酬	140
キャリアアップ支援	128
看護師の希望	108
施設内の方針	65

その他として、少数ではあったが、「地域医療への働きかけ」や「地域の病院として役割を果たすため」など地域での役割を考慮した記述もあった。

## IV. 考察

本調査では、北海道における認知症看護認定看護師の教育ニーズ及び勤務施設から研修へ看護師を出す際の課題、また現場のどのような状況を持って認定看護師を必要と考えるか等、臨床現場からの声を少しでも吸い上げたいという思いがあり実施した。以下、考察として、「道内における認知症看護認定看護師の教育ニーズ」、「教育における課題」の視点から述べる。

### 1. 道内における認知症看護認定看護師の教育ニーズ

各施設で、認知症看護認定看護師が必要か否かに関しては、約6割の施設で必要であると述べている。本調査対象の大多数が一般病院であったことを考えると、急性期医療の役割を担う病院において認知症看護のスペシャリストが必要であると回答していることは、特記すべき事項と考える。回答数が少ないため、地域における認知症看護認定看護師のニーズに関しては、本調査から結論をまとめることはできないが、一般病院においては、認知症を持つ患者への対応で、日常的に困っている状況が自由記載から伺うことができる。

厚生労働省の認知症施策推進5か年計画<sup>2)</sup>(オレンジプラン)では、地域での生活を支える医療・介護サービスの構築に向けて、介護職のリーダー研修の促進などが推進されてきたが、一般病院のスタッフへの患者理解、対応への研修促進においては、十分とはいえない現状がある。平成25年度からのオレンジプランにおいては、一般病院で勤務する医療従事者に対する研修を新規に設けていることからそのニーズの高さは全国的問題と考える。

教育のニーズにおいて、臨床現場では、今ある問題を

解決可能な人材を求めている。すぐに実践できる知識・技術を提供するためには、ある程度の患者療養の場を想定した講義・演習が必要であることが示唆された。また、看護管理者は、認定看護師に看護の質向上を期待している。その期待に応えるためにも、提供した看護が患者アウトカムを向上していることを示す必要がある。アウトカムを示すための、基礎的な統計の知識、またはガイドラインや既存の研究結果から示唆されている質の指標などを学習する必要があり、カリキュラム内に組み込む必要があるといえる。

## 2. 教育における課題

今回の調査では、スタッフを研修に出す際に障害があると答えた施設は8割を超えている。障害があると回答している施設は200床以下のベッド数の小規模の病院が多く、自由記載にあったように看護師の人員確保が困難など研修に送る体制の整備が課題と考えられる。西岡ら(2009)の研究では、中堅看護師の継続教育における課題が検討されている。その一つに、看護管理者の課題として「中堅看護師の教育計画が整っていない」質的に抽出されていた。その理由として、管理者が看護師の学習ニーズの把握や支援体制が確立されていないことが挙げられている。また年齢的に結婚・出産などライフイベントがある時期で、教育的な配慮だけでなく、仕事へのモチベーションを持続できるような働きかけが必要であると考えられる。以上のことから教育機関としても、看護管理者へのサポートの検討し、実施していくことで、より多くの認定看護師を養成可能にする。

以上2つの視点から考察を述べたが、本研究の限界として、郵送法による調査であり分析の対象は調査に回答した人々に限られているため、結果にはバイアスが考えられる。また回答施設は、主に急性期の一般病院のため、その他の施設の状況の把握が十分ではない。

## V. まとめ

本調査で以下のことが明らかになった。

- ・認知症看護認定看護師は、急性期の患者が多い一般病院での需要が高い。
- ・認定看護師に看護の質向上に期待をしている。その期待に応えるために、実践によって得られた「患者アウトカムの向上」を示す必要がある。認定看護師は当然のことながら、教育機関でも研究として取り組むことが望まれる。
- ・看護師を認定看護教育研修に派遣してもらうためには、看護管理者への働きかけが重要である。また管

理者へのサポートを検討することが重要である。

## 謝辞

本調査のために、アンケートご記入いただいた施設の方々に感謝の意を表します。またアンケート送付のお手伝いを頂いた本学認定看護師研修センターの教員・事務の方々にお礼を申し上げます。

## 引用文献

- 1) 内閣府(2013)平成25年高齢社会白書. [http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2013/zenbun/25pdf\\_index.html](http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2013/zenbun/25pdf_index.html) (閲覧日:2014年10月2日)
- 2) 厚労省(2013)認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)説明資料. [http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000035rce-att/2r98520000035rfx\\_1\\_1.pdf](http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000035rce-att/2r98520000035rfx_1_1.pdf) (閲覧日:2014年10月2日)
- 3) 西岡美作子、久保田富女、橋本和子(2008)トップマネジメントの職にある看護管理者がとらえた中堅看護師の継続教育の課題.看護・保健科学研究誌, 8(1), 47-56.



# Investigating the need for Certified Nurse in Dementia Nursing and Challenges for the educational training in Hokkaido

Yoko TSUKAMOTO · Masako HANAOKA · Ritsuko YAMADA

## Abstract :

**Purpose:** This study reports on the results of a survey to identify the need of Certified Nurses in Dementia Nursing who is expected be the specialist of the dementia care and challenges for the Certification training in Hokkaido.

**Method:** A survey was conducted with nursing directors in medical facilities, including acute care hospitals, long-term care facilities, and community clinics. Data were analyzed using descriptive statistics as well as qualitative method.

**Results:** A survey was sent to five hundred and forty hour facilities and received the results from two hundred thirty hour facilities (response rate : 57%). One hundred and thirty four facilities (57%) perceived there is the need for Certified Nurse in Dementia Nursing in clinical settings. More than 80% facilities responded that there are obstacles to send staffs to the Certification course which is 6 months or longer training period. One of the reasons was that it is difficult to substitute nurses while they are in training. In addition, they reported that only a few are willing go to the certification course.

**Conclusion:** With the expected growth in prevalence of dementia worldwide, more people with dementia will access acute hospital care as well as long-term care facilities and clinics. Nursing directors are expecting that Certified Nurses in Dementia Nursing are able to improve Quality of Care. Therefore, in part of the educational curriculum, knowledge and skills about reflection of provided care and outcome research should be included. In addition, there is a need for promotion of benefit of Dementia care specialist who is a Certified Nurse in Dementia Care.

**Key Words :** Dementia, Certified Nurse in Dementia Nursing, Continuing Education